

平成 22 年 度

宇土市水道事業会計決算審査意見書

宇 土 市 監 査 委 員

宇 市 監 第 42 号

平成23年 6月28日

宇土市長 元 松 茂 樹 様

宇土市監査委員 尾 沢 安 治 郎

宇土市監査委員 岩 本 廣 海

平成22年度宇土市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された,平成22年度宇土市水道事業会計の決算審査を実施したので,その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1. 審査の期間	1
2. 審査の方法	1
3. 審査の結果	1
(1) 事業の概要について	2
(2) 予算の執行状況について	3
(3) 経営状況(損益計算書)について	5
(4) 財政状態(貸借対照表)について	7
4. むすび	9
資料	10～13
資料第1表 予算決算比較表	
資料第2表 損益計算書比較表	
資料第3表 貸借対照表比較表	
資料第4表 経費分析	

1. 審査の期間

平成23年5月11日から5月31日まで

2. 審査の方法

決算審査にあたっては、市長から送付された決算報告書・その他財務諸表が法令の規定に基づいて作成され、かつ水道事業の経営成績及び財政状態を正しく表示しているか否かについて、会計帳簿並びに関係証拠書類との照合を行うとともに必要に応じて関係職員の説明を求め実施した。

3. 審査の結果

審査に付された決算報告書・その他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数的にも会計帳簿・関係証拠書類を照合した結果正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下、水道事業の概要については、次のとおりである。

(1) 事業の概要について

本市の水道事業概要は次のとおりで、前年度と比較すれば、給水戸数で90戸、給水人口で53人増加し、給水量(有収水量)においては年間 21,689^m³、1日平均(有収水量)で59^m³増加している。

その結果、普及率及び有収率はともに上昇している。(資料第4表参照)

種 別		単位	平成 22 年度	平成 21 年度	前年度との比較	
					増減(△)	指数(%)
行 政 区 域 内	人 口	人	38,392	38,424	△ 32	99.92
	戸 数	戸	14,146	13,992	154	101.10
給 水 区 域 内	人 口	人	29,239	29,246	△ 7	99.98
	戸 数	戸	10,688	10,691	△ 3	99.97
現 在 給 水	人 口	人	23,713	23,660	53	100.22
	戸 数	戸	8,712	8,622	90	101.04
普 及 率	人 口	%	81.1	80.9	0.2	100.25
	戸 数	%	81.5	80.6	0.9	101.13
メーター器設置数		個	9,882	9,745	137	101.41
年 間	配水量 (A)	^m ³	2,740,175	2,827,269	△ 87,094	96.92
	有収水量 (B)	^m ³	2,439,021	2,417,332	21,689	100.90
	無収水量 (C)	^m ³	72,504	108,162	△ 35,658	67.03
	有収率 B÷A	%	89.0	85.5	3.5	104.10
	有効水量 (D)=B+C	^m ³	2,511,525	2,525,494	△ 13,969	99.45
	有効率 D÷A	%	91.7	89.3	2.4	102.64
1 日 配 水 能 力		^m ³	10,200	10,200	0	0.00
1 日 最 大 配 水 量		^m ³	8,645	8,775	△ 130	98.52
1 日 平 均	配水量	^m ³	7,507	7,746	△ 239	96.91
	有収水量	^m ³	6,682	6,623	59	100.89
1 人 1 日 平 均 給 水 量		ℓ	281.7	279.9	1.8	100.64
配 水 管 延 長		m	125,208	125,208	0	100.00

・施設の利用状況(資料第4表参照)

負荷率、施設利用率及び最大稼働率は年々減少している。

負荷率を100%に近付けるという公営企業の努力目標からは離れてきている。

(2) 予算の執行状況について (資料第1表参照)

イ. 収益的収入及び支出(消費税込み)

収益的収入……………予算現額497,382,000円に対し、決算額は483,949,282円(収入率97.30%)で13,432,718円の減額となっている。これを決算額について前年度と比較してみれば3,118,609円の収入減である。

収益的支出……………予算現額478,120,000円に対し決算額は467,902,278円(執行率97.86%)10,217,722円の不用額(内訳は営業費用11,255,117円,営業外費用△1,195,256円,特別損失△1,842,139円,予備費2,000,000円)となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば16,435,547円の支出減となる。

次に本年度収益的収入(事業収益)及び収益的支出(事業費用)の決算状況は次のとおりであり、事業収益においては、水道料金収入が決算額の89.00%を占め、事業費用では受水費41.34%、減価償却費23.18%、職員給与費8.87%等の順になっている。

(単位:円,%)

事業収益			事業費用		
科目	決算額	構成比	科目	決算額	構成比
水道料金	430,718,790	89.00	職員給与費	41,518,456	8.87
手数料	1,050,644	0.22	委託料	16,459,678	3.52
材料売却収益	1,514,203	0.31	修繕費	16,589,398	3.55
その他の雑収益	28,295,915	5.85	動力費	23,600,997	5.04
他会計負担金	20,000,000	4.13	受水費	193,437,590	41.34
その他	2,369,730	0.49	減価償却費	108,454,958	23.18
			企業債利息	33,721,628	7.21
			材料売却原価	1,347,735	0.29
			その他	32,771,838	7.00
計	483,949,282	100.00	計	467,902,278	100.00

ロ. 資本的収入及び支出(消費税込み)

資本的収入……………予算現額17,401,000円に対し決算額は12,669,870円(収入率72.81%)で4,731,130円の減額となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば13,482,449円の収入減である。

資本的支出……………予算現額98,645,000円に対し決算額は82,885,542円(執行率84.02%)で翌年度繰越9,997,500円,不用額5,761,958円となっている。これを決算額について、前年度と比較してみれば4,608,152円の支出減となる。

また、不用額5,761,958円の内訳は、建設改良費3,759,960円,企業債償還金998円,雑支出1,000円,予備費2,000,000円である。

本年度資本的収入及び支出の決算状況は次のとおりである。

(単位:円,%)

科 目		決 算 額	構 成 比	備 考
収 入	企 業 債	0	0.00	
	出 資 金	0	0.00	
	国 庫 補 助 金	0	0.00	
	加 入 金	6,961,500	54.95	
	負 担 金	5,708,370	45.05	
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.00	
	計	12,669,870	100.00	
支 出	建 設 改 良 費	37,249,540	44.94	設備拡張費 7,714,543 設備改良費 29,182,907 営業設備費 352,090
	企 業 債 償 還 金	45,636,002	55.06	
	雑 支 出	0	-	
	予 備 費	0	-	
	計	82,885,542	100.00	

(3) 経営状況について（資料第2表参照）

① 経営成績について

本年度は、総収益が462,070,884円に対し、総費用446,288,375円で、純利益15,782,509円となっている。前年比505.8%の大幅増となっている。この要因は営業費用が前年度と比較して16,377,843円減少したことによるものである。

総収益を見ると、給水収益は3,987,873円増加したものの、市補助金が9,000,000円減少したため、総収益は3,339,527円の減少となっている。総費用では、上記のとおり営業費用が大幅に減少したため、総費用は16,001,448円の減少となっている。営業費用の内減少した主なものは修繕費、職員給与費、企業債支払利息及び動力費等である。

平成18年度から同22年までの5年間の経営成績の推移は(表一1)のとおりであり、損益は大きく変動している。損益が、営業外収益の市補助金の有無及び金額の多寡に大きく左右される結果となっている。

次に、水道事業の経済性を総合的に評価するための経営比率を算した(表一2)を見ると、経営資本営業利益率は僅かではあるが前年度の-0.3%から0.3%へ向上している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率とに分解することが出来る。

この結果、平成22年度において経営資本営業利益率が向上したのは、経営資本回転率がほぼ前年と同様の0.1回であったにもかかわらず、営業収益営業利益率が-2.8%から2.4%と好転したものである。

営業収益営業利益率が好転した主たる原因は、営業収益が増加し逆に原水及び配水費や総係費等営業費用が減少したことによるものである。

(表一1)

(単位:円,%)

年度	総 収 益		総 費 用		損 益
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
平成18年度	402,859,021	100.00	422,823,815	100.00	△ 19,964,794
平成19年度	404,360,801	100.37	456,260,509	107.91	△ 51,899,708
平成20年度	469,315,312	116.50	446,705,007	105.65	22,610,305
平成21年度	465,410,411	115.53	462,289,823	109.33	3,120,588
平成22年度	462,070,884	114.70	446,288,375	105.55	15,782,509

上記は、平成18年度を100と定め、平成22年度までの指数をあげたものである。

また、それ以外の経費分析として、供給単価、給水原価、総収益対総費用率及び営業収益対営業費用比率は、資料第4表のとおりであり、前年度に比べて改善している。ただ、供給単価168.19円と給水単価179.62円の開差は、前年度より9.02円縮小したものの依然として11.44円の開きがある

② 人件費と労働生産性について

本市水道事業の人件費は(表一3)を見ると、平成21年度44,567,920円、平成22年度は41,510,000円と減少している。ちなみに人件費の総費用に占める割合も平成21年度9.6%平成22年度は9.3%と減少している。これは技術職員の他課への異動に伴い減少したものである。

給水収益に対する人件費の割合は、平成21年度10.97%、平成22年度10.12%とやや減少している。これを全国指標(平成20年度の水道統計)13.88%と比較すると下回っている。また、本市水道事業の労働生産性を示す指標を算出した(表一4)を見ると、労働生産性を示す各指標は年々上昇している。労働生産性をもっとも端的に表示する職員一人当たりの給水量及び営業収益は水道統計を上回っており、労働生産性は全国の同規模の水道事業の平均よりも高い状況となっている。

(表-2)

比 率 名	算 式	H20水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業	
			H21 (給水人口23,660人)	H22 (給水人口23,713人)
経営資本営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	1.1	-0.3	0.3
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.1	0.1	0.1
経営収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	13.2	-2.8	2.4

H21営業利益 : -11,598,075 円

H22営業利益 : 9,763,681 円

H21経営資本 : 3,445,881,909 円

H22経営資本 : 3,401,250,426 円

H21営業収益 : 409,234,477 円

H22営業収益 : 414,218,390 円

(表-3)

比 率 名	H20水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H22 - H21)
		H21 (給水人口23,660人)	H22 (給水人口23,713人)	
人件費(円)	67,607,754	44,567,920	41,510,000	-3,057,920
給水収益(円)	487,194,709	406,220,503	410,208,376	3,987,873
人件費 / 給水収益(%)	13.88	10.97	10.12	-0.85

(表-4)

比 率 名	H20水道統計 (給水人口2万~3万人)	宇 土 市 水 道 事 業		比 較 (H22 - H21)
		H21 (給水人口23,660人)	H22 (給水人口23,713人)	
職員1人当たり給水量 (m ³)	363,825	471,212	548,035	76,823
職員1人当たり営業収益 (円)	58,212,792	68,205,746	82,843,678	14,637,932
職員1人当たり給水人口 (人)	2,823	3,943	4,743	800

(4) 財政状態について（資料第3表参照）

財政状態は貸借対照表で示しているとおりでであるが、主な科目の移動状況をみてみると次のとおりである。

イ 固定資産

◎ 有形固定資産・・・前年度3,012,021,631円に対し本年度は2,935,448,528円で76,573,103円の減となっている。
本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

	年度当初の現在高	当年度		減価償却累計額				年度末償却未済額
		増加額	減少額	年度当初の現在高	当年度		累計	
					増加額	減少額		
土地	81,103,014							81,103,014
建物	95,866,713			46,892,629	2,060,269		48,952,898	46,913,815
構築物	3,450,466,820	35,140,429	7,084,421	853,565,823	82,443,334	3,590,205	932,418,952	2,546,103,876
機械及装置	856,219,370	352,090	155,000	574,260,014	23,707,208	68,552	597,898,670	258,517,790
車輛及運搬具	4,128,476			3,433,025	171,000		3,604,025	524,451
工具器具及備品	5,367,486		570,000	4,428,757	73,147	540,000	3,961,904	835,582
建設仮勘定	1,450,000	1,190,000	1,190,000					1,450,000
合計	4,494,601,879	36,682,519	8,999,421	1,482,580,248	108,454,958	4,198,757	1,586,836,449	2,935,448,528

※年度末償却未済額 = 年度当初の現在高 + 増加額 - 減少額 - 減価償却累計額の累計

ロ 流動資産

◎ 未収金・・・・・・前年度119,667,261円に対し本年度は113,944,608円で5,722,653円の減となっている。
本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

年度	水道料金	手数料他	消費税還付他	計
平成22年度分	19,888,590	578,174	0	20,466,764
過年度分	93,446,156	1,688	30,000	93,477,844
合計	113,334,746	579,862	30,000	113,944,608

- ◎ 貯蔵品…………前年度11,169,421円に対し本年度は11,193,587円で24,166円の増となっている。

本年度末の内容については次のとおりである。

(単位:円)

区 分	平成22年3月31日 現 在	平成22年度中の増減		平成23年3月31日 現 在
		増	減	
量 水 器	2,012,050	2,354,443	2,509,313	1,857,180
材 料	4,316,696	937,425	868,932	4,385,189
そ の 他	4,840,675	1,167,596	1,057,053	4,951,218
計	11,169,421	4,459,464	4,435,298	11,193,587

ハ 流動負債

- ◎ 未払金…………前年度16,731,928円に対し、本年度12,384,368円となっている。内訳は営業費用9,735,568円、消費税2,648,800円である。
- ◎ その他流動負債…前年度67,392,320円に対し、本年度44,623,520円となっている。内訳は指定工事店の保証金4,260,000円、下水道料金未払分39,885,000円その他478,520円である。

ニ 資本金

- ◎ 自己資本金…………前年度と同額の1,020,857,553円となる。
- ◎ 借入資本金…………前年度1,547,936,042円に対し、本年度企業債未償還残高は45,636,002円の償還により、1,502,300,040円である

ホ 剰余金

- ◎ 資本剰余金…………前年度700,206,725円に対し本年度712,545,105円となっている。工事負担金4,884,000円、加入金6,630,000円、消火栓設置負担金824,370円の増加となっている。
- ◎ 利益剰余金…………当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越分28,417,451円に当年度純利益15,782,509円を加算した44,199,960円となっている。なお、積立金については、減債積立金16,789,880円、建設改良積立金49,000,000円で前年度と同額である。

4. む す び

平成22年度水道事業決算は、総収益462,070,884円で、前年比3,339,527円の減少である。市補助金が9,000,000円減少したことが主な要因である。総収益の柱である給水収益(水道料金収入)は410,208,376円で全体の88.78%を占め、前年比3,987,873円の増加である。

給水収益に関して、次のとおり期待・要望する。

有収率を見ると、89.0%(前年度87.28%)と上昇している。これは、漏水防止対策の強化によるものであり、目標数値90%台を目指し、より一層の取り組みに努められたい。

未収金113,944,608円については、その内の過年度未収金93,477,844円、いわゆる滞納分が問題である。この滞納分については、一部が毎年不納欠損として特別損失に計上され、本年度も6,893,110円計上されている。滞納整理の促進は、給水収益の確保、しいては財政状態の良否にかかわる重大なものであることを職員全員が再確認していただきたい。そのため、滞納整理に当たっては、早期に適切な措置を行うとともに、悪質な滞納者に対しては給水停止の強い対策を取られるようお願いする。

また、滞納整理の徹底等を図るため、滞納整理事務手続きの整備を早急に進められたい。

水道の普及率はわずかに上昇している。給水区域内の人口、世帯数は減少傾向にあり給水人口・世帯の大幅な増加は難しい状況にあるが、今後も普及に努めていただきたい。特に、平成20年2月から給水開始された走潟地区(23年5月現在、加入447世帯、加入率74.9%)の加入促進を図られたい。

次に、本年度の総費用は446,288,375円で、前年比16,001,448円の減少である。総費用の主なものは、受水費、減価償却費、企業債支払利息、職員給与費、動力費、修繕費、委託料等である。その中で総費用の41.28%を占める受水費は184,226,278円と突出している。現在、日量5,000m³受水費を責任水量制により上天草・宇城水道企業団に支払っている。

本市水道事業の営業利益率が2.4%(前年は営業利益の段階でマイナス)と、極端に低いのは、固定費化された受水費が著しく多額なためである。受水費削減に向けて、本市の使用水量の精査による受水量の一部取り止めや支払金額の従量制等への移行を喫緊の課題として検討いただきたい。

総収益と総費用の差額(損益)は、純利益15,782,509円で前年比505.8%と大幅な増加である。しかし、市補助金20,000,000円の営業外収益がなければ、4,217,491円の欠損(赤字)である。地方公営企業法32条同施行令第24条は、利益が生じた場合、利益の5%以上を減債積立金に積み立てなければならないと規定しているが、本市水道事業では、現実的には赤字であるという理由で積み立てを行っていない。この経理処理には、検討の余地が残る。

市補助金が年々減額されている状況で努力の成果は十分に見受けられるが、本市水道事業が市補助金に依存している状況は従来と同様である。将来補助金なしの独立採算が可能となるよう、収益の確保及び費用の削減に引き続き努力されたい。

水道事業は、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則(経済性の発揮と公共の福祉増進)従って運営されなければならない。このことを十分に認識して安心、安全は言うに及ばず、安定・安価での水の供給に努められ、さらなる経営感覚の向上を期待する。

資料第1表

予 算 決 算 比 較 表

(単位:円, %)

大区分	収支別	区 分 科目別	平成22年度 (A)					平成21年度 (B)					前年度に対する決算対比	
			予 算 現 額		決 算 額			予 算 現 額		決 算 額			(A-B)	(A/B)
			金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	金 額	構成比	金 額	構成比	予算対比	増 減	割 合
収益的 収入 及び 支出	収 入	事業収益	497,382,000	100.00	483,949,282	99.99	97.30	496,996,000	100.00	487,067,891	100.00	98.00	△ 3,118,609	99.36
		営業収益	432,429,000	86.94	434,800,857	89.84	100.55	427,993,000	86.12	429,609,619	88.2	100.38	5,191,238	101.21
		営業外収益	64,952,000	13.06	48,305,931	9.98	74.37	69,002,000	13.88	57,428,872	11.79	83.23	△ 9,122,941	84.11
		特別利益	1,000	0.00	842,494	0.17	84,249.40	1,000	0.00	29,400	0.01	2940.00	813,094	2,865.63
	支 出	事業費用	478,120,000	100.00	467,902,278	100.00	97.86	489,910,000	100.00	484,337,825	100.00	98.86	△ 16,435,547	96.61
		営業費用	427,688,000	89.45	416,432,883	89.00	97.37	441,974,000	90.22	433,577,517	89.52	98.10	△ 17,144,634	96.05
		営業外費用	43,232,000	9.04	44,427,256	9.49	102.76	44,736,000	9.13	45,210,869	9.33	101.06	△ 783,613	98.27
		特別損失	5,200,000	1.09	7,042,139	1.51	135.43	1,200,000	0.24	5,549,439	1.15	462.45	1,492,700	126.90
		予備費	2,000,000	0.42	0	-	-	2,000,000	0.41	0	-	-	0	-
資本的 収入 及び 支出	収 入	資本的収入	17,401,000	100.00	12,669,870	100.00	72.81	26,011,000	100.00	26,152,319	100.00	100.54	△ 13,482,449	48.45
		企業債	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		出資金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		国庫補助金	0	-	0	-	-	0	-	0	-	-	0	-
		加入金	8,000,000	45.97	6,961,500	54.95	87.02	8,000,000	30.76	9,103,500	34.81	113.79	△ 2,142,000	76.47
		負担金	9,400,000	54.02	5,708,370	45.05	60.73	18,010,000	69.24	17,048,819	65.19	94.66	△ 11,340,449	33.48
		固定資産売却代金	1,000	0.01	0	-	-	1,000	0.00	0	-	-	0	-
	支 出	資本的支出	98,645,000	100.00	82,885,542	100.00	84.02	92,665,000	100.00	87,493,694	100.00	94.42	△ 4,608,152	94.73
		建設改良費	51,007,000	51.71	37,249,540	44.94	73.03	47,256,000	51.00	44,086,654	50.39	93.29	△ 6,837,114	84.49
		企業債償還金	45,637,000	46.26	45,636,002	55.06	99.99	43,408,000	46.84	43,407,040	49.61	99.99	2,228,962	105.14
		雑支出	1,000	0.00	0	-	-	1,000	0.00	0	-	-	0	-
		予備費	2,000,000	2.03	0	-	-	2,000,000	2.16	0	-	-	0	-

資料第2表

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位:円, %)

科 目 別	区 分	平成 22 年 度 (A)		平成 21 年 度 (B)		前 年 度 と の 比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減	A / B
1. 営 業 収 益		414,218,390	89.64	409,234,477	87.93	4,983,913	101.22
	給 水 収 益	410,208,376	88.78	406,220,503	87.28	3,987,873	100.98
	受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
	そ の 他 の 営 業 収 益	4,010,014	0.87	3,013,974	0.65	996,040	133.05
2. 営 業 費 用		404,454,709	90.63	420,832,552	91.03	△ 16,377,843	96.11
	原 水 及 び 配 水 費	247,876,818	55.54	263,603,002	57.02	△ 15,726,184	94.03
	総 係 費	43,250,982	9.69	46,563,046	10.07	△ 3,312,064	92.89
	減 価 償 却 費	108,454,958	24.30	107,969,150	23.36	485,808	100.45
	資 産 減 耗 費	3,524,216	0.79	718,176	0.16	2,806,040	490.72
	そ の 他 の 営 業 費 用	1,347,735	0.30	1,979,178	0.43	△ 631,443	68.10
	営 業 利 益 (1 - 2)	9,763,681	-	△ 11,598,075	-	21,361,756	284.18
3. 営 業 外 収 益		47,010,000	10.17	56,147,934	12.06	△ 9,137,934	83.73
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,016	0.00	30,000	0.01	△ 19,984	33.39
	雑 収 益	26,999,984	5.84	27,117,934	5.83	△ 117,950	99.57
	他 会 計 補 助 金	20,000,000	4.33	29,000,000	6.23	△ 9,000,000	68.97
4. 営 業 外 費 用		34,994,556	7.84	36,164,869	7.82	△ 1,170,313	96.76
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,721,628	7.56	34,725,810	7.51	△ 1,004,182	97.11
	雑 支 出	1,272,928	0.29	1,439,059	0.31	△ 166,131	88.46
	経 常 利 益 (1 + 3) - (2 + 4)	21,779,125	-	8,384,990	-	13,394,135	259.74
5. 特 別 利 益		842,494	0.18	28,000	0.01	814,494	3,008.91
	過 年 度 損 益 修 正 益	842,494	0.18	28,000	0.01	814,494	3,008.91
6. 特 別 損 失		6,839,110	1.53	5,292,402	1.14	1,546,708	129.23
	固 定 資 産 売 却 損	0	-	0	-	0	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	6,839,110	1.53	5,292,402	1.14	1,546,708	129.23
計	収 益 (1 + 3 + 5)	462,070,884	100.00	465,410,411	100.00	△ 3,339,527	99.28
	費 用 (2 + 4 + 6)	446,288,375	100.00	462,289,823	100.00	△ 16,001,448	96.54
	当 年 度 純 利 益	15,782,509	-	3,120,588	-	12,661,921	505.75
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	28,417,451	-	25,296,863	-	3,120,588	112.34
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	44,199,960	-	28,417,451	-	15,782,509	155.54

資料第3表

貸借対照表比較表

(単位:円, %)

区分 科目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		前年度との比較		区分 科目	平成22年度(A)		平成21年度(B)		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	A/B		金額	構成比	金額	構成比	増減額	A/B
1. 固定資産	2,935,616,040	86.27	3,012,189,143	87.38	△ 76,573,103	97.46	3. 流動負債	57,007,888	1.68	84,124,248	2.44	△ 27,116,360	67.77
(1) 有形固定資産	2,935,448,528	86.27	3,012,021,631	87.37	△ 76,573,103	97.46	(1) 未払金	12,384,368	0.36	16,731,928	0.49	△ 4,347,560	74.02
イ. 土地	81,103,014	2.38	81,103,014	2.35	0	100.00	(2) その他の流動負債	44,623,520	1.31	67,392,320	1.95	△ 22,768,800	66.21
ロ. 建物	46,913,815	1.38	48,974,084	1.42	△ 2,060,269	95.79	4. 資本金	2,523,157,593	74.15	2,568,793,595	74.52	△ 45,636,002	98.22
ハ. 構築物	2,546,103,876	74.83	2,596,900,997	75.33	△ 50,797,121	98.04	(1) 自己資本金	1,020,857,553	30.00	1,020,857,553	29.61	0	100.00
ニ. 機械及び装置	258,517,790	7.60	281,959,356	8.18	△ 23,441,566	91.69	(2) 借入資本金	1,502,300,040	44.15	1,547,936,042	44.90	△ 45,636,002	97.05
ホ. 車両及び運搬具	524,451	0.02	695,451	0.02	△ 171,000	75.41	5. 剰余金	822,534,945	24.17	794,414,066	23.04	28,120,879	103.54
ヘ. 工具器具及び備品	835,582	0.02	938,729	0.03	△ 103,147	89.01	(1) 資本剰余金	712,545,105	20.94	700,206,735	20.31	12,338,370	101.76
ト. 建設仮勘定	1,450,000	0.04	1,450,000	0.04	0	100.00	イ. 受贈財産評価額	16,171,128	0.48	16,171,128	0.47	0	100.00
(2) 無形固定資産	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	ロ. 国庫補助金	278,000,000	8.17	278,000,000	8.06	0	100.00
イ. 電話加入権	167,512	0.01	167,512	0.01	0	100.00	ハ. 負担金	138,033,577	4.06	132,325,207	3.84	5,708,370	104.31
2. 流動資産	467,084,386	13.73	435,142,766	12.62	31,941,620	107.34	ニ. 加入金	280,340,400	8.24	273,710,400	7.94	6,630,000	102.42
(1) 現金預金	341,946,191	10.05	304,306,084	8.83	37,640,107	112.37	(2) 利益剰余金	109,989,840	3.23	94,207,331	2.73	15,782,509	116.75
(2) 未収金	113,944,608	3.35	119,667,261	3.47	△ 5,722,653	95.22	イ. 減債積立金	16,789,880	0.49	16,789,880	0.49	0	100.00
(3) 貯蔵品	11,193,587	0.33	11,169,421	0.32	24,166	100.22	ロ. 建設改良積立金	49,000,000	1.44	49,000,000	1.42	0	100.00
(4) 前払金	0	—	0	—	0	—	ハ. 当年度末処分利益剰余金	44,199,960	1.30	28,417,451	0.82	15,782,509	155.54
資産合計	3,402,700,426	100.00	3,447,331,909	100.00	△ 44,631,483	98.71	負債資本合計	3,402,700,426	100.00	3,447,331,909	100.00	△ 44,631,483	98.71

資料第4表

経 費 分 析

種 別 \ 区 分	算 定 方 式	算 定 基 礎	年 度 別 比 較		
			22	21	20
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	$\frac{7,507}{8,645} \times 100$	86.84	88.27	90.24
施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{7,507}{10,200} \times 100$	73.60	75.94	81.49
最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{8,645}{10,200} \times 100$	84.75	86.03	90.30
有 収 率 (%)	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{2,439,021}{2,740,175} \times 100$	89.01	85.50	79.98
有 効 率 (%)	$\frac{\text{有効水量}}{\text{配水量}} \times 100$	$\frac{2,511,525}{2,740,175} \times 100$	91.66	89.33	83.87
配水管使用効率 (m ³ / m)	$\frac{\text{配水量}}{\text{配水管延長}}$	$\frac{2,740,175}{125,208}$	21.88	22.58	24.38
固定資産使用効率 (m ³ / 万円)	$\frac{\text{配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{2,740,175}{293,544}$	9.33	9.39	9.85
供給単価 (円 / m ³)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	$\frac{410,208,376}{2,439,021}$	168.19	168.04	168.06
給水原価 (円 / m ³)	$\frac{\text{経常費用－材料及び不用品売却原価}}{\text{有収水量}}$	$\frac{438,101,530}{2,439,021}$	179.62	183.44	183.11
総収益対総費用率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{462,070,884}{446,288,375} \times 100$	103.54	100.68	105.06
営業収益対営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{414,218,390}{404,454,709} \times 100$	102.41	97.24	100.78
職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	$\frac{414,218}{5}$	82,844	68,206	51,394

平成22年度宇土市水道事業会計決算審査意見書

発 行 平成23年6月

発行者 宇土市監査委員事務局
〒869-0492
宇土市浦田町51番地
TEL 0964-22-1111
FAX 0964-22-6031(土木課)